

事務事業評価シート

評価実施年度：平成29年度

上位の施策名称 施策Ⅲ-3-1
人権施策の推進

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長

人権同和対策課長 早弓 太

電話番号

0852-22-6378

事務事業の名称	人権施策調整事務	
目的	(1) 対象	県及び県以外の関係機関
	(2) 意図	島根県人権施策推進基本方針（第一次改定）に基づき、着実に事業が実施される。
事業概要	県及びそれ以外の関係機関において、島根県人権施策推進基本方針に基づき、事業が着実に実施されるよう「島根県人権施策推進協議会」の開催等により連絡調整を行う。	

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位	
1	指標名	人権施策の実施率	目標値		100.0	100.0	100.0	100.0	%
			取組目標値						
	式・定義	取り組まれている小項目数/基本方針の施策体系の小項目の総数×100	実績値	100.0	100.0				
			達成率	-	100.0	-	-	-	%
2	指標名		目標値						%
			取組目標値						
	式・定義		実績値						
			達成率	-	-	-	-	-	%

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費(b) (千円)	2,939	1,008
うち一般財源 (千円)	2,939	1,008

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した（実施予定、一部実施含む）
---------------------	------------------------

5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

島根県人権施策推進基本方針（第一次改定）に基づき、人権課題（女性・子ども・高齢者・同和問題・外国人等）を所管する機関すべてにおいて、課題を解決するための取組が行われている。

6. 成果があったこと（改善されたこと）

「平成28年度島根県人権問題県民意識調査」を実施し、その結果を「島根県人権施策推進協議会」において人権施策の取組を行う関係課や関係機関に中間報告を行い、今後の施策への反映と今後の連携を呼びかけることができた。

7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

①困っている「状況」

「平成28年度島根県人権問題県民意識調査」によると「過去5年間に、日常生活の中で、差別や人権侵害を受けたと感じたことがある」人の割合が14.8%であった。

②困っている状況が発生している「原因」

人権課題が多様化・複雑化していること及び人権課題を自分自身の問題として捉え、人権を尊重する意識が十分に定着していないためと思われる。

③原因を解消するための「課題」

ハラスメントやインターネットによる人権侵害など、より対応の強化が求められている課題やヘイトスピーチなどの新たな人権課題も含め、県民の様々な人権に関する現状を把握・分析し、教育・啓発に関する施策に反映する必要がある。

8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

多様化・複雑化する人権課題に対応するため、「島根県人権施策推進基本方針」を改定するとともに、関係機関・団体等との連携のもと、人権課題に関する教育・啓発を推進する。

なお、改定にあたっては、関係機関・団体等の意見を聴取するとともに、平成28年度に実施した「島根県人権問題県民意識調査」の結果を活用する。